INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002792

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G06F13/00, G06F15/00, H04M3/42, H04M3/487						
According to Inte	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SE	ARCHED					
Minimum docum Int . Cl ⁷	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G06F13/00, G06F15/00, G06F17/30, G06F17/60, H04M3/42, H04M3/487					
Jitsuyo Kokai Ji	tsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2005 1994-2005			
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of c	data base and, where practicable, search to	rms used)			
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Y	Y JP 2002-358430 A (NCR International Inc.), 1-21 13 December, 2002 (13.12.02), Full text; all drawings & US 2002/0099658 A1 & EP 1229506 A1					
Y	JP 2002-83309 A (Hitachi, Ltd.), 22 March, 2002 (22.03.02), Full text; all drawings & US 2002/0029257 A1 & EP 1187039 A2					
	JP 2003-513524 A (Nomadikkus 08 April, 2003 (08.04.03), Full text; all drawings & WO 2001/031886 A2	1-21				
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" document do to be of parts	gories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered icular relevance cation or patent but published on or after the international	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be				
filing date "L" document w	thich may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be considered when the document is taken alone	ered to involve an inventive			
special rease "O" document re "P" document pu priority date		"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search 24 May, 2005 (24.05.05) Date of mailing of the international search report 07 June, 2005 (07.06.05)						
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer						
Facsimile No.	0 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
TOTH FC 1/15/A/21	O (Second Succe) (January 2004)					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002792

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No			
A	JP 2003-67328 A (NEC Corp.), 07 March, 2003 (07.03.03), Full text; all drawings & US 2003/0046290 A1	1-21			
A	JP 2003-216530 A (NEC Corp.), 31 July, 2003 (31.07.03), Abstract (Family: none)	1-21			

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl.⁷ G06F 13/00, G06F 15/00, H04M 3/42, H04M 3/487

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ G06F 13/00, G06F 15/00, G06F17/30, G06F17/60, H04M 3/42, H04M 3/487

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

	7.2 高の 5.4 v 3 人間	
引用文献の カテゴリー *	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-358430 A (エヌシーアール インターナショナル インコーポレイテッド) 2002.12.13, 全文, 全図	1-21
	& US 2002/0099658 A1 & EP 1229506 A1	
Y	JP 2002-83309 A (株式会社日立製作所) 2002.0 3.22, 全文, 全図 & US 2002/0029257 A1 & EP 1187039 A2	$1 - 2 \ 1$

▽ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24.05.2005

国際調査報告の発送日

07. 6. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

5R 9474

五十嵐 努

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

関連すると認められる文献		
引用文献名 及び一部の箇所が関連するときに	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
イテッド) 2003.04.08, 全文, 至	全図	1-21
07,全文,全図		1-21
JP 2003-216530 A (日本電7.31, 要約 (ファミリーなし)	5 気株式会社)2 _. 003.0	1-21
		·
	·	
	·	·
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときに JP 2003-513524 A (ノマライテッド) 2003.04.08, 全文, 全 & WO 2001/031886 A 2 JP 2003-67328 A (日本電気 07, 全文, 全図 & US 2003/0046290 A JP 2003-216530 A (日本電	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 JP 2003-513524 A (ノマディックス インコーポレイテッド) 2003.04.08, 全文, 全図 & WO 2001/031886 A 2 JP 2003-67328 A (日本電気株式会社) 2003.03.07, 全文, 全図 & US 2003/0046290 A 1 JP 2003-216530 A (日本電気株式会社) 2003.0

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 NE350-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2005/002792	国際出願日(日.月.年)	22. 02.	2005	優先日(日.月.年)	23.02.2004
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社					

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で ___3 ページである。

「この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

- 1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った(PCT規則23.1(b))。
 - b. 「 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。
- 2. 「 請求の範囲の一部の調査ができない (第Ⅱ欄参照)。
- 3. Г 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。
- C. I MANIA THE MANAGEMENT OF THE CONTRACT OF T
- 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。
 - 一次に示すように国際調査機関が作成した。

- 5. 要約は
- ▽ 出願人が提出したものを承認する。
- 「第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。
- 6. 図面に関して
 - a. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ▼ 出願人が示したとおりである。

- □ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
- 「本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
- b. 「 要約とともに公表される図はない。

		• •

国際調査報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ G06F 13/00, G06F 15/00, H04M 3/42, H04M 3/487

調査を行った分野 В.

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ G06F 13/00, G06F 15/00, G06F17/30, G06F17/60, H04M 3/42, H04M 3/487

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

71 00 -t- th o	I	DD)-4-)
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
V	ID 2002 252420 A (-73, 7, 1, 1), b, -1,	1 0 1
Y	JP 2002-358430 A (エヌシーアール インターナシ	$1 - 2 \ 1$
	ョナル インコーポレイテッド) 2002.12.13, 全文, 全図	
	& US 2002/0099658 A1	
	& EP 1229506 A1	
Y	JP 2002-83309 A (株式会社日立製作所) 2002.0 3.22,全文,全図	$1 - 2 \ 1$
	& US 2002/0029257 A1	
	& EP 1187039 A2	

V C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24.05.2005

国際調査報告の発送日

07. **6**. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

5 R 9474

五十嵐 努

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

,		•	الدمه

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*		は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-513524 A (ノマライテッド) 2003.04.08, 全文, 全 & WO 2001/031886 A 2	全 図	1-21
A	JP 2003-67328 A(日本電気 07,全文,全図 & US 2003/0046290 A		1-21
A	JP 2003-216530 A (日本電7.31, 要約 (ファミリーなし)	氢気株式会社)2003. 0	1-21
	·		

THIS PAGE BLANK (USPTO)